

令和 6 年度長崎県一般会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度長崎県一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,581,719千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ738,114,498千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表債務負担行為補正（その 1）」による。

2 債務負担行為の変更は、「第 3 表債務負担行為補正（その 2）」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表地方債補正」による。

令和 6 年 9 月 9 日 提 出

長 崎 県 知 事 大 石 賢 吾

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 地方交付税		千円 232,152,000	千円 544,784	千円 232,696,784
	1 地方交付税	232,152,000	544,784	232,696,784
7 分担金及び負担金		3,669,524	31,700	3,701,224
	2 負 担 金	3,113,552	31,700	3,145,252
9 国庫支出金		109,582,766	1,275,989	110,858,755
	1 国庫負担金	70,460,368	545,138	71,005,506
	2 国庫補助金	36,315,893	730,851	37,046,744
12 繰 入 金		31,645,985	121,746	31,767,731
	2 基金繰入金	31,390,822	121,746	31,512,568
15 県 債		68,991,500	607,500	69,599,000
	1 県 債	68,991,500	607,500	69,599,000
歳 入 合 計		735,532,779	2,581,719	738,114,498

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 41,327,218	千円 139,789	千円 41,467,007
	1 総務管理費	12,379,063	732	12,379,795
	2 企 画 費	16,967,118	139,057	17,106,175
3 生活福祉費		116,190,390	33,942	116,224,332
	3 児童福祉費	26,199,544	33,942	26,233,486
4 環境保健費		24,451,076	137,543	24,588,619
	1 公衆衛生費	13,557,651	26,329	13,583,980
	3 医 薬 費	5,295,323	111,214	5,406,537
6 農林水産業費		51,242,556	640,537	51,883,093
	4 林 業 費	8,383,681	223,419	8,607,100
	5 水産業費	21,633,354	417,118	22,050,472
8 土 木 費		85,352,417	1,629,908	86,982,325
	1 土木管理費	2,068,671	1,762	2,070,433
	2 道路橋りょう費	38,837,575	533,312	39,370,887
	4 港湾空港費	10,233,827	1,059,617	11,293,444
	5 都市計画費	6,333,507	35,217	6,368,724
歳 出 合 計		735,532,779	2,581,719	738,114,498

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 1,346,800
	3 農地費		45,800
		農地防災費	45,800
	4 林業費		52,500
		治山費	52,500
	5 水産業費		1,248,500
		漁場水産基盤整備費	301,500
		県営漁港水産基盤整備費	728,600
		市町村営漁港水産基盤整備費	218,400
8 土木費			16,717,457
	1 土木管理費		74,000
		土木総務費	74,000
	2 道路橋りょう費		11,038,668
		道路維持費	2,228,189
		道路舗装費	395,000
		道路改良費	7,563,479
		橋りょう費	852,000
	3 河川海岸費		4,013,500
		河川費	2,370,000
		河川開発費	1,129,000
		砂防費	364,500
		海岸費	150,000
	4 港湾空港費		184,400
		港湾費	160,000

款	項	事業名	金額
		空港費	千円 24,400
	5 都市計画費		1,286,889
		都市改造費	1,239,889
		公園費	47,000
	6 住宅費		120,000
		住宅整備費	120,000
9 警察費			146,097
	1 警察管理費		146,097
		警察施設費	146,097
合 計			18,210,354

第3表 債務負担行為補正（その1）

事 項	期 間	限 度 額
ジェットfoil更新支援事業費	令和 7年度から 令和10年度まで	千円 884,250
動物愛護管理センター建設管理業務	令和 7年度から 令和24年度まで	1,665,759
沿岸漁業等振興資金について、漁業信用基金協会が信用保証を行う場合の保証料への補助金	令和 7年度から 令和10年度まで	令和6年度中における総額6億3000万円の範囲内の融資に対し、毎年の保証残高の年0.22%に相当する金額
漁業経営維持安定資金について、漁業信用基金協会が信用保証を行う場合の保証料への補助金	令和 7年度から 令和10年度まで	令和6年度中における総額1億5000万円の範囲内の融資に対し、毎年の保証残高の年0.495%に相当する金額

第3表 債務負担行為補正（その2）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
沿岸漁業等振興資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 1 8 年度まで	千円 令和 6 年度中 における総額 4 億円の範囲 内の融資に対 し、毎年の融 資平均残高の 年 2. 0 %以 内に相当する 金額	令和 7 年度から 令和 2 3 年度まで	千円 令和 6 年度中 における総額 1 3 億円の範囲 内の融資に対 し、毎年の融 資平均残高の 年 3. 0 %以 内に相当する 金額
漁業経営維持安定資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 2 3 年度まで	令和 6 年度中 における総額 6 億円の範囲 内の融資に対 し、毎年の融 資平均残高の 年 2. 0 %以 内に相当する 金額	補正前に同じ。	令和 6 年度中 における総額 9 億円の範囲 内の融資に対 し、毎年の融 資平均残高の 年 3. 0 %以 内に相当する 金額

第4表 地方債補正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
社会福祉施設整備事業費	千円 171,900	債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体 金融機構、銀行その他 (借入時期) 令和6年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利5.0%以内 (ただし、見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	千円 195,300	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
治 山 費	1,963,900				2,045,400			
道 路 改 良 費	15,585,800				15,632,400			
港 湾 費	2,889,400				3,315,000			
空 港 費	390,100				402,100			
都 市 計 画 費	1,318,200				1,336,600			
計	68,991,500				69,599,000			